5.1.4.　都市と離れた農山漁村地域でのケーススタディ（魚沼市）

抽出したモデル地区のうち、都市と離れた農山漁村地域として抽出した魚沼市について地域実態の把握を行った。魚沼市のケーススタディでは主に以下の現況を把握した。

○魚沼市は市町村合併により、全域が「過疎地域とみなされる市町村」となっている。
○北陸圏においても特に積雪の多い地域であり「特別豪雪地域」が指定されており、平成 18 年の豪雪時には 300㎜ を超える積雪を記録した。
○市内の主要な道路である国道 352 号が積雪時に通行止めとなるなど、交通環境は積雪に影響されやすい。

(1)　位置及び市町村合併の状況

魚沼市は、新潟県の南東部に位置し、福島県と群馬県の県境に接している。総面積は946.93ｋ㎡で、新潟県全体 7.5%を占める。西を魚沼丘陵、東を三国山脈に挟まれた魚沼盆地の北方に位置する魚沼市は、夏は高温多湿、冬は 3 メートルもの積雪がある豪雪地帯である。市の中心部を魚野川が流れ、その支流である破間川、佐梨川、羽根川などの清流が貫流している。

交通は、関越自動車道が横断しており、小出ＩＣ・堀之内ＩＣが設置されている。近くに上越新幹線浦佐駅もあり、首都圏、県内主要都市までの交通は便利である。その他、東京～新潟を結ぶ国道 17 号（三国街道）、福島県へ連絡する国道 252 号（六十里越）、352 号（銀山街道、枝折峠）などが通っている。

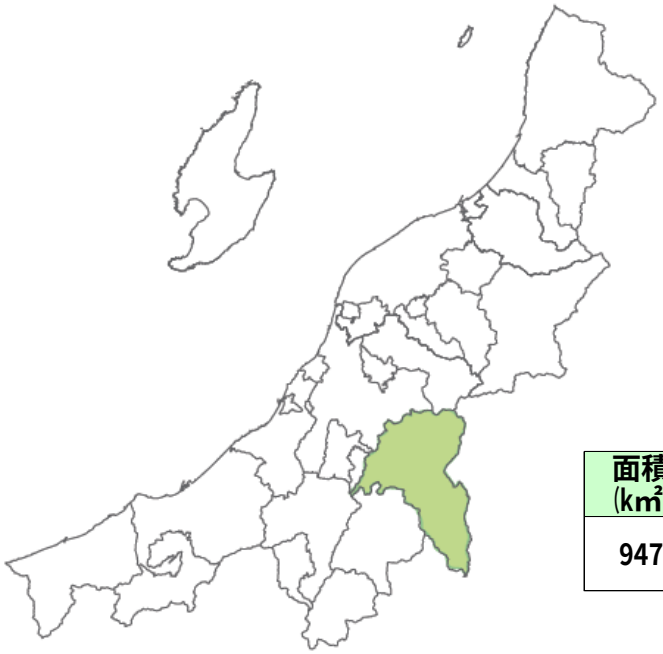


表 5-20　魚沼市の概要

面積（㎢）	人口	人口密度（㎢あたり）	世帯数
947	43,555	46.0	13,626

【出典】国勢調査（平成 17 年）

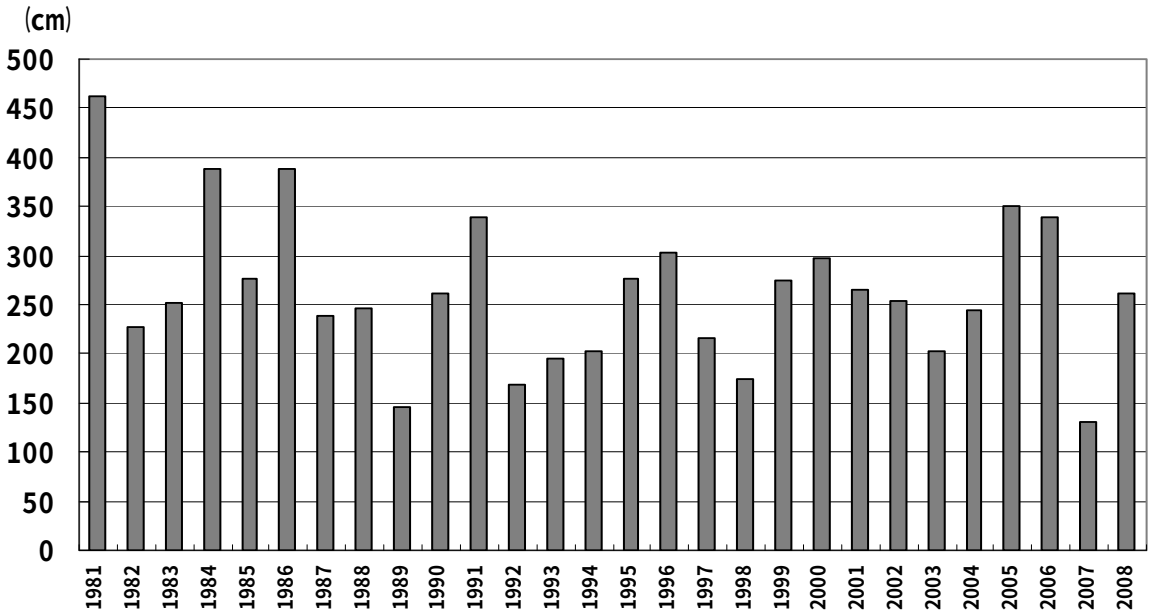
図 5-178　魚沼市の位置および構成

合併前（H15 年）	44,398 人
↓	
合併（H16 年 11 月）、魚沼市　新設 堀之内町、小出町、湯之谷村、 広神村、守門村、入広瀬村	43,973 人

図 5-179　魚沼市の市町村合併の推移

【出典】新潟県「平成18年豪雪」による被害と対応状況

図 5-180　最大積雪深の推移



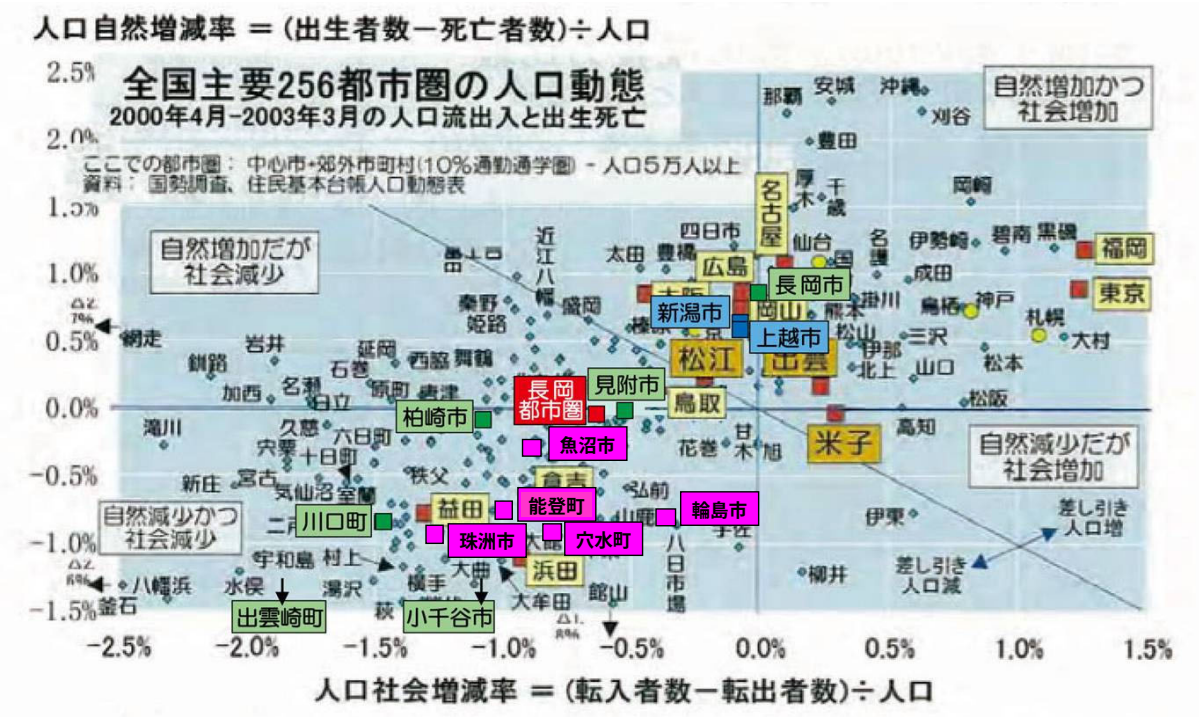
【出典】気象庁統計資料

図 5-181　最大積雪深の推移

(2)　人口の状況

1)　人口動態に見る魚沼市の位置づけ

人口動態は、自然増減、社会増減共に減少傾向であるものの、周辺都市に比べ自然増減は比較的緩やかに減少している。

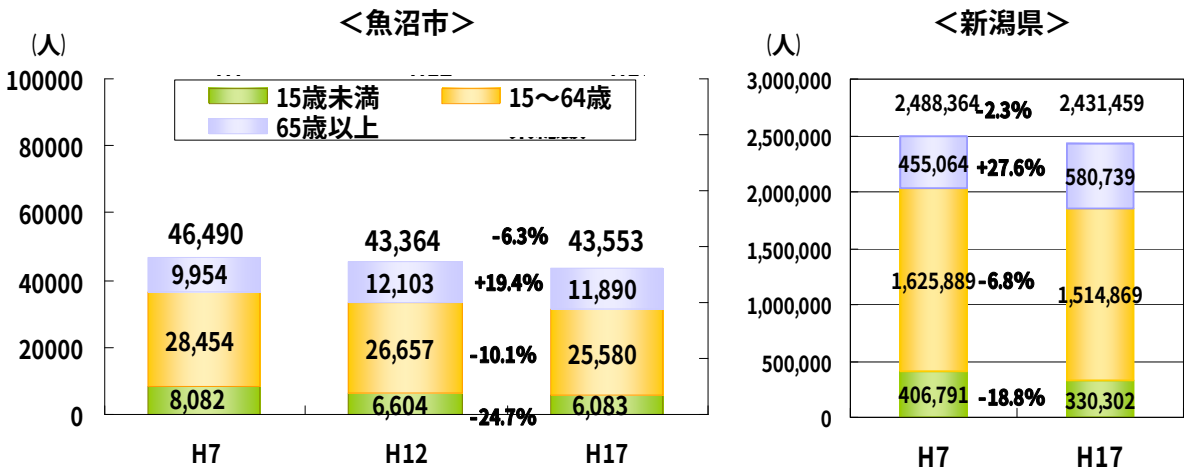


【出典】日本政策投資銀行地域企画部「中海・宍道湖経済圏における観光振興策～地域づくり健康診断～」

図 5-182　全国主要都市圏の人口動態

2)　人口減少

魚沼市の人口は平成 17 年時点で 43,553 人であり、過去 10 年間で 6.3%減少している。特に、年少者人口及び生産年齢人口の減少が著しい。

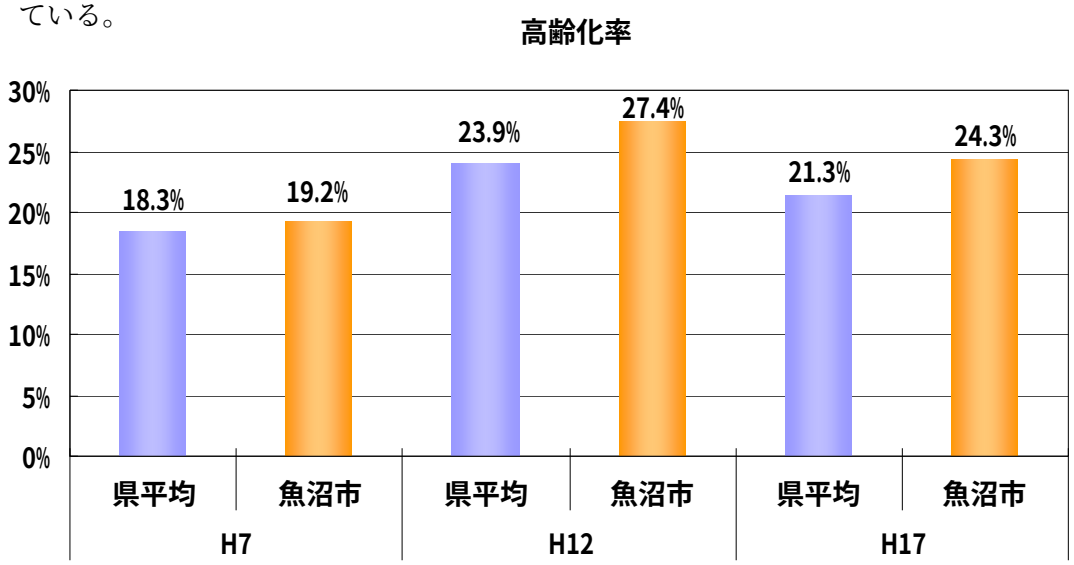


【出典】国勢調査

図 5-183　人口の推移

3)　高齢化

高齢者人口比率は平成 17 年に減少傾向に転じたものの、新潟県平均を常に上回っている。

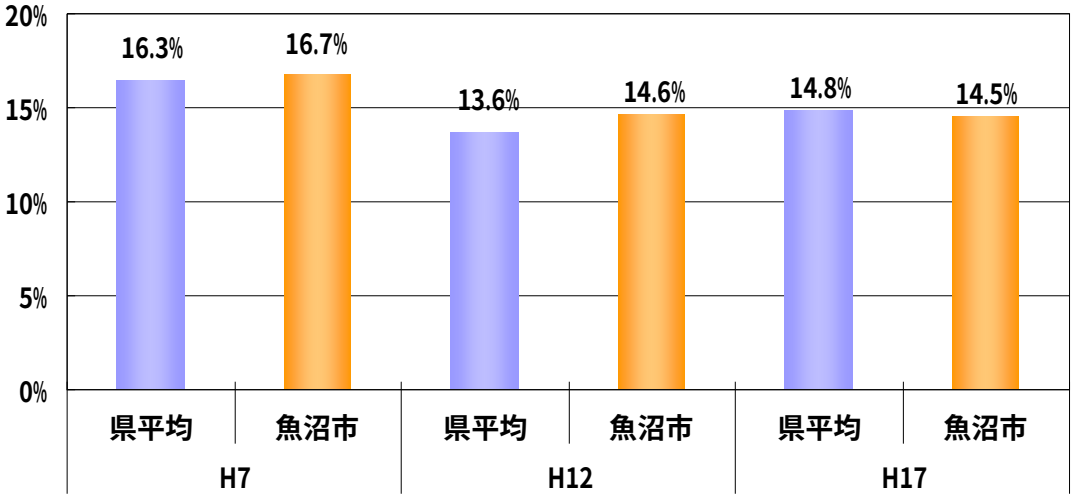


【出典】国勢調査

図 5-184　高齢化率

4)　少子化

年少者人口比率は、新潟県平均と同程度の減少傾向にあり、突出した減少ではないものの、平成 7 年時点で 16.7%であった年少人口比率が平成 17 年時点では 14.5%に減少しており、少子化傾向が明らかである。

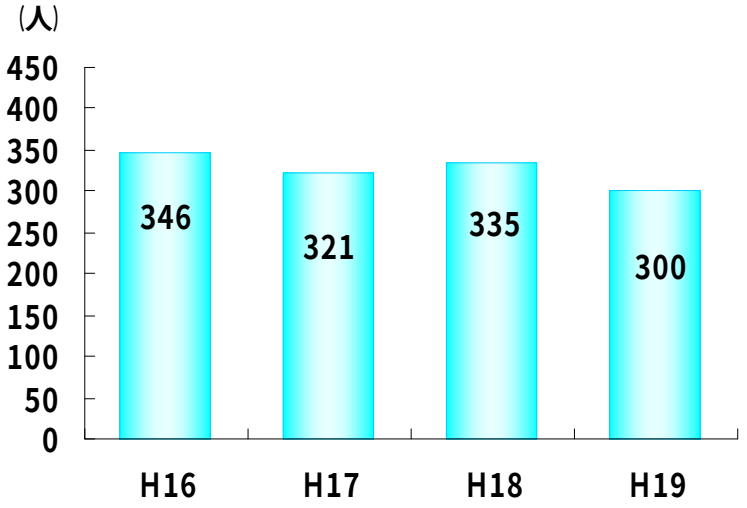


【出典】国勢調査

図 5-185　年少者人口比率

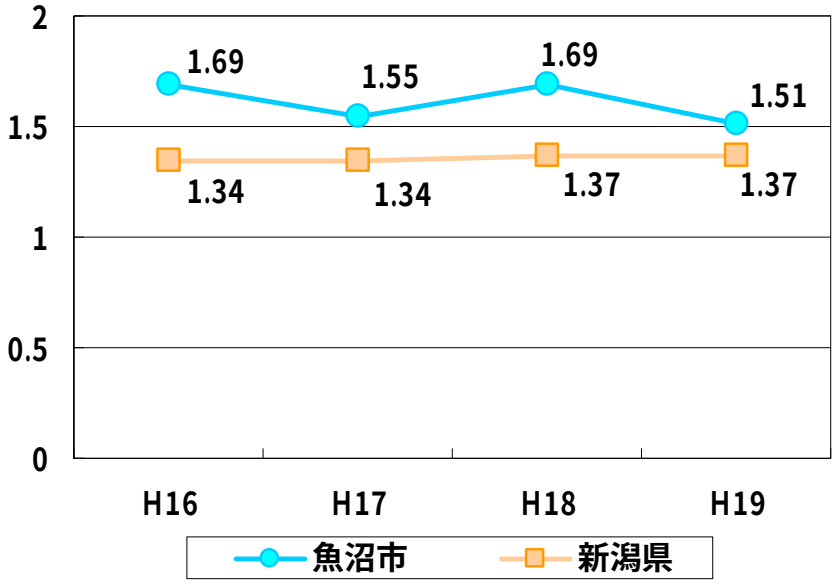
5)　出生

過去4年間とも300人強の出生が確認できるものの、その数は確実に減少している。また、合計特殊出生率は新潟県平均を上回っているが、徐々に平均に漸近しており、今後、少子化のさらなる進行が懸念される。



【出典】新潟県統計年鑑

図 5-186　出生者数の推移

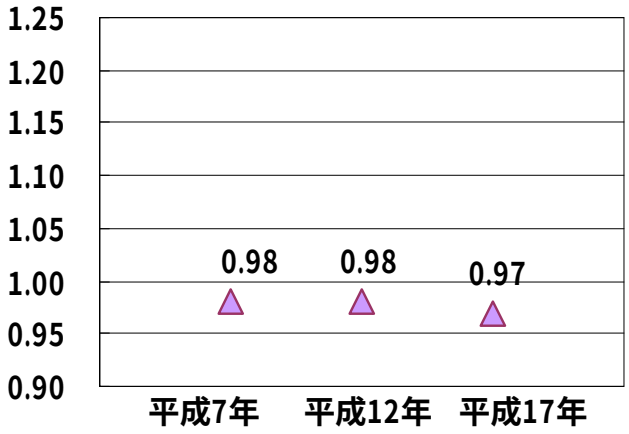


【出典】新潟県統計年鑑

図 5-187　合計特殊出生率

6)　昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、平成 7 年から平成 17 年まで、ほぼ変化はなく、1.0 を若干下回る状況が続いている。



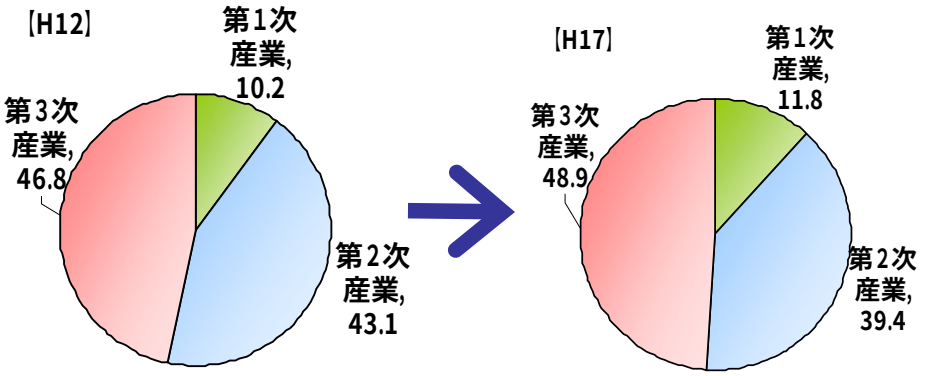
【出典】国勢調査

図 5-188　昼夜間人口比率

(3)　産業の状況

1)　産業の構造

魚沼市地域の産業構造は、農林水産業 1 割、製造業・建設業約 4 割、サービス業約 5 割の構成になっており、平成 12 年からは製造業・建設業が減り、サービス業の割合が高くなっている。



【出典】国勢調査

図 5-189　産業の構造

2)　工業･農業の状況

製造品出荷額は、年間約 500 億円であり、県内シェアは約 1%と少ない。また、農業産出額は年間約 90 億円であり、県内シェアは約 3%である。

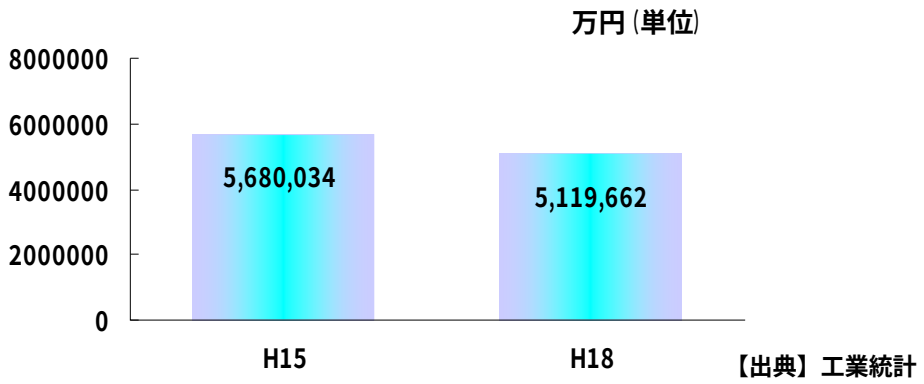


図 5-190　製造品出荷額（魚沼市）

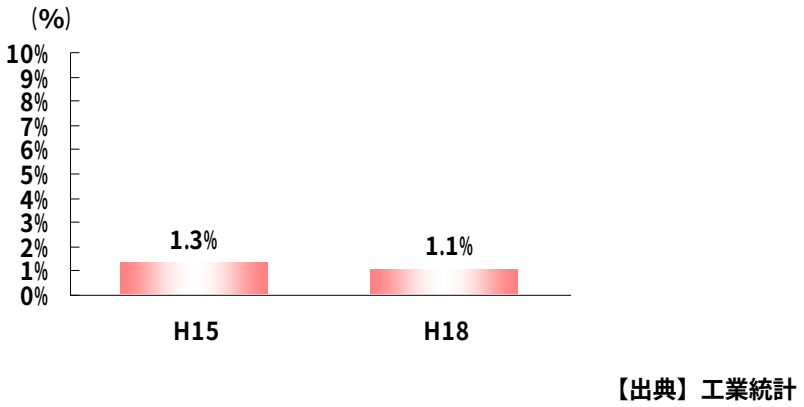
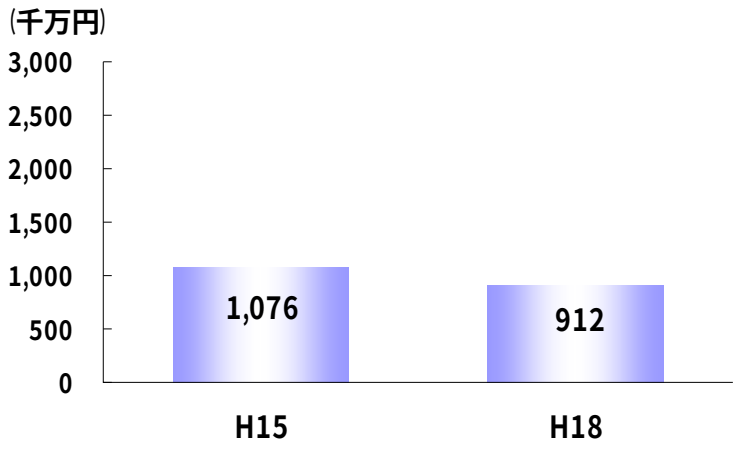


図 5-191　製造品出荷額の県内シェア（魚沼市）



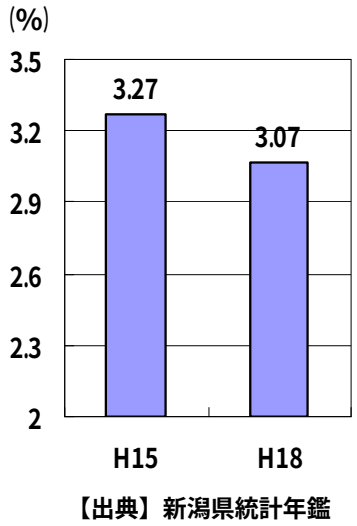


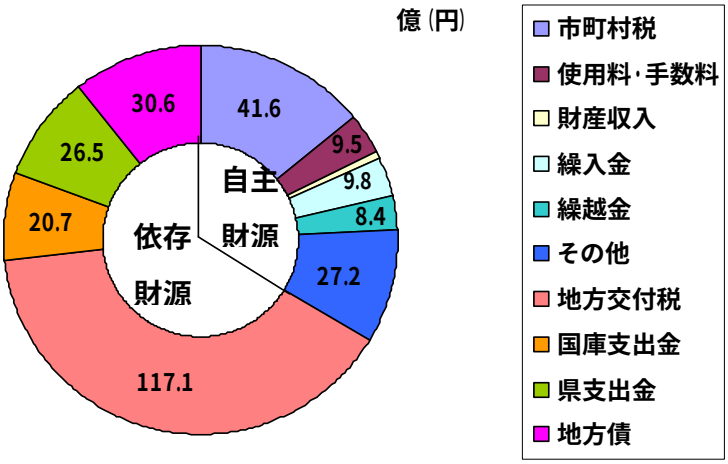
図 5-192　農業産出額（魚沼市）　　図 5-193　農業産出額の県内シェア（魚沼市）

(4)　自治体財政

1)　外部に依存する財源

自治体財政における自主的な財源は約 30%であり、その他を地方交付税交付金などに依存している。

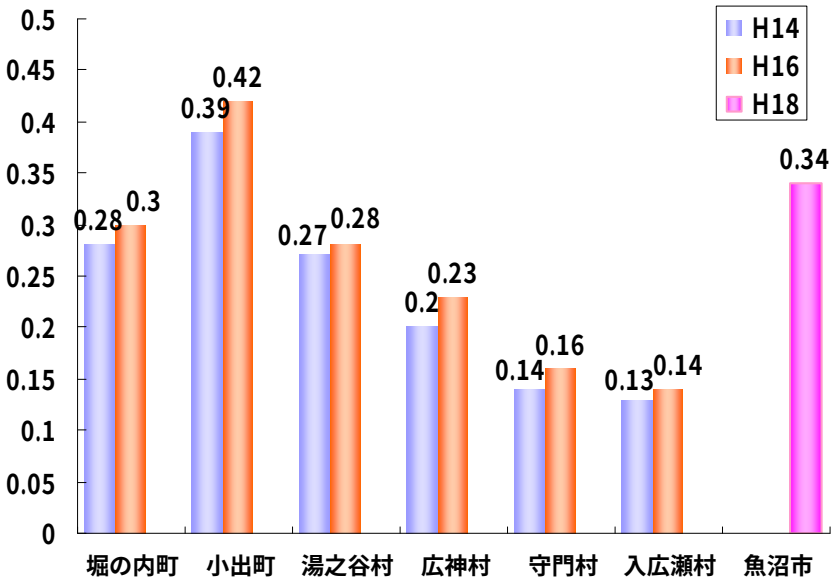
財政力指数では、財政力の極端に悪化した自治体を含んだ合併をしていることから、0.34 となっている。また、一般財源の 1 割程度を公債費に充当している。



※その他　中小企業などへの貸付金の元利収入など

【出典】新潟県統計年鑑

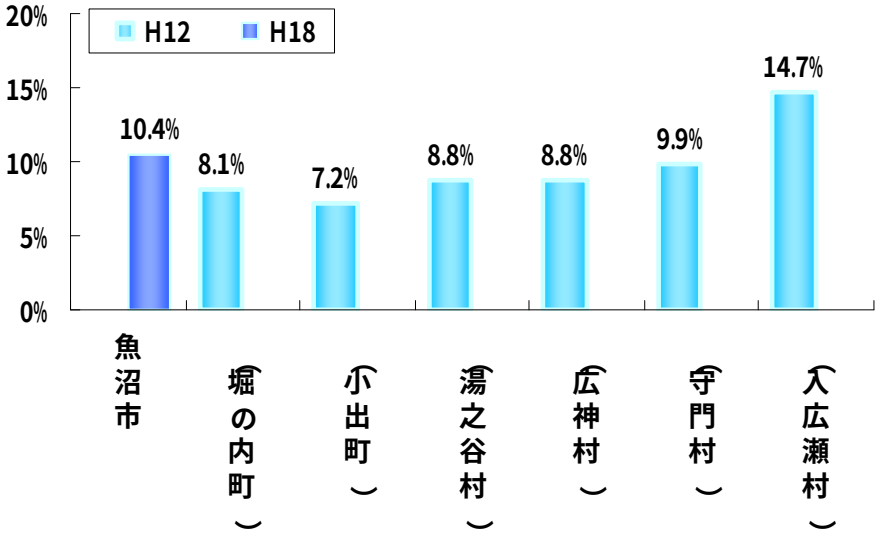
図 5-194　市町村収入に占める自主財源の比率（平成 18 年）



※財政力指数：（基準財政収入額）／（準財政需要額）の過去３ヵ年の平均値。地方公共団体の財政力を示す。

【出典】新潟県統計年鑑

図 5-195　財政力指数の推移



※公債費負担比率：一般財源（使途を制限されていない財源のうち）のうちどれだけを公債費（借金の返済）にあてたかを表し、財政運営の弾力性を示す。

【出典】新潟県統計年鑑

図 5-196　公債費負担率

(5)　魚沼市の課題

魚沼市のケーススタディでは、主に以下の課題を把握した。

○市域西部に偏った第二次救急医療施設、遠い第三次救急医療施設への搬送を考慮し、市域北東部及び南部からのアクセスの改善が必要

○周産期医療施設へのアクセスの改善等、周産期医療への不安の解消が必要

○第一次、第二次産業の停滞による雇用機会の減少の改善が必要

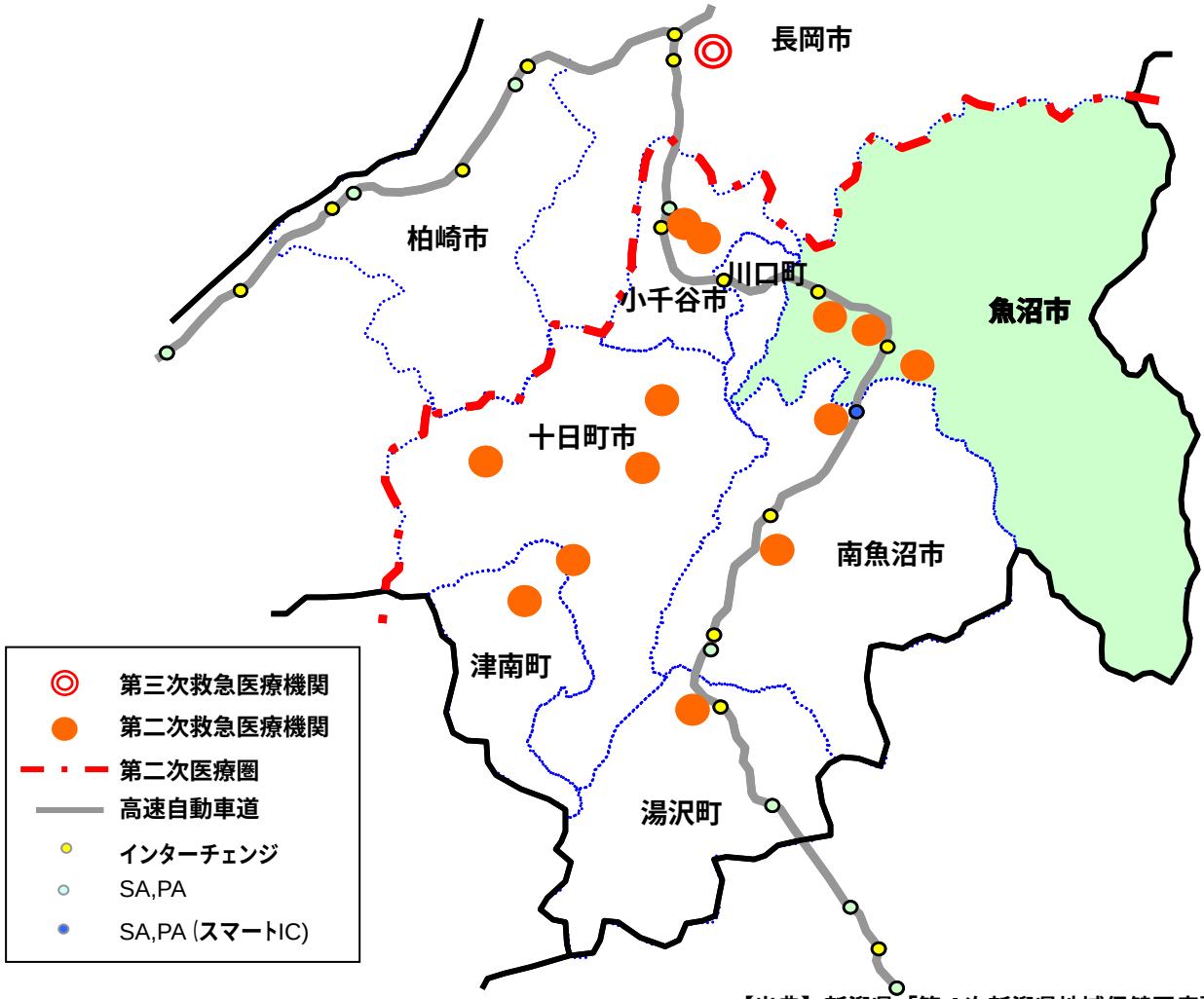
○高齢単身・高齢者のみ世帯の増加や、豪雪時への対応などから、安全・安心な日常生活の移動手段の確保が必要

○集客力のある資源が乏しいため、米などの食を活かした交流への取組が必要

1)　医療

■地域のどこにいても安心して医療が受けられる環境の確保

第二次救急医療機関は市域西部の地域に集中しており、北東部及び南部では搬送に時間を要する。第三次救急医療機関は長岡市（長岡赤十字病院）に設置されているため、搬送時には関越自動車道の利用が基本であり、市域北東部及び南部における高速道路へのアクセス改善が必要である。



【出典】新潟県「第４次新潟県地域保健医療計画」

図 5-197　救急医療機関の配置状況

■周産期医療への不安の解消

魚沼市は、周産期医療施設（総合周産期医療及び地域周産期医療）が配置されておらず、長岡市に立地する長岡赤十字病院（総合周産期医療）が魚沼市の周産期医療を担っている状況にある。長岡市へは、関越自動車道によるアクセスが基本となるが、I.C は市西部に配置されており、北東部・南部などはアクセスに時間を要するなど、周産期医療に不安を抱える状況にあることから、アクセスの改善や周辺地域も含めた周産期医療の体制構築等が必要である。

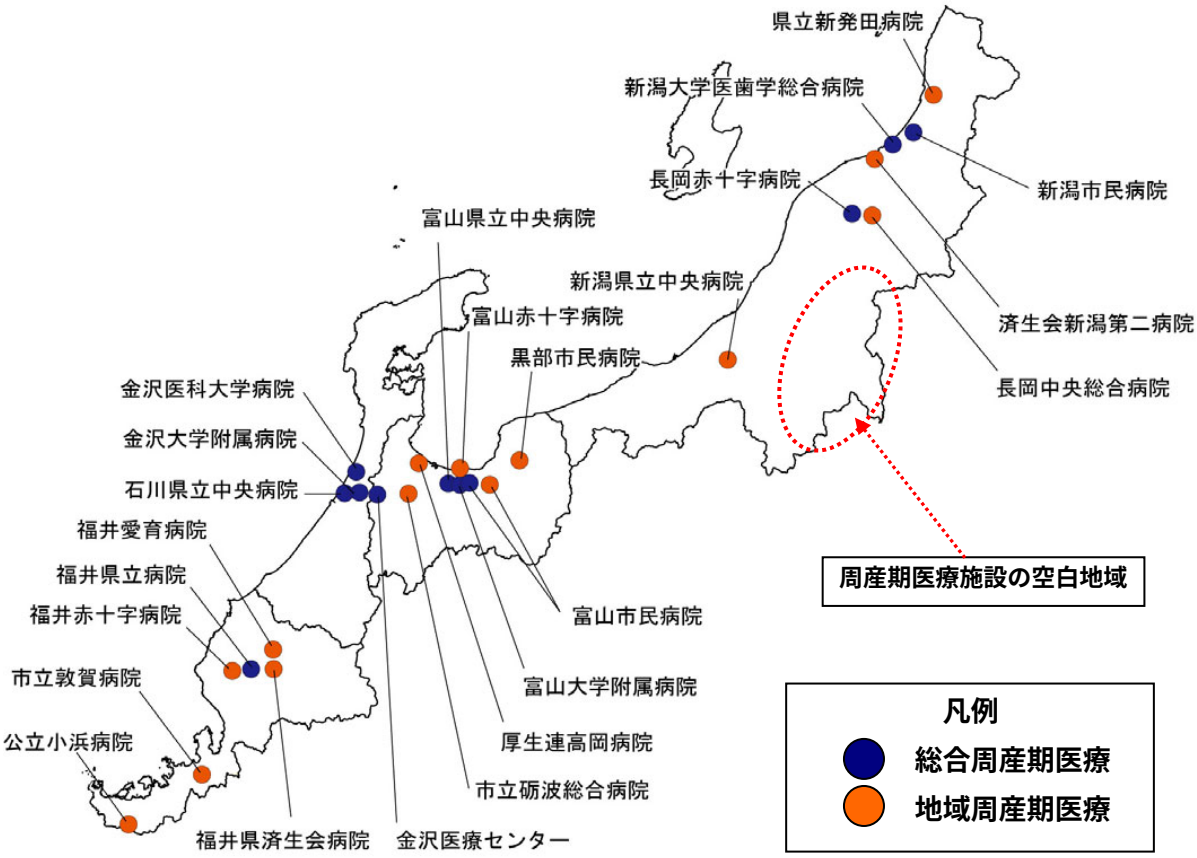
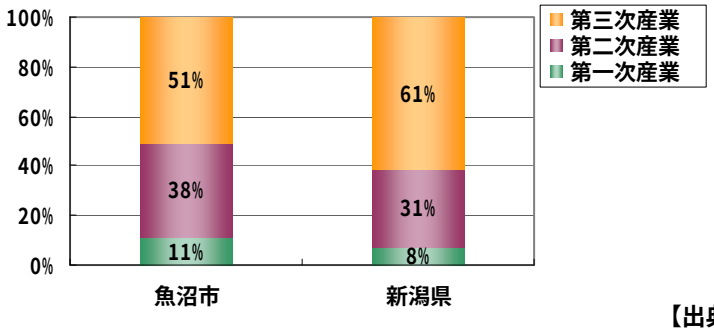


図 5-198　周産期医療機関の配置状況（再掲）

2)　職

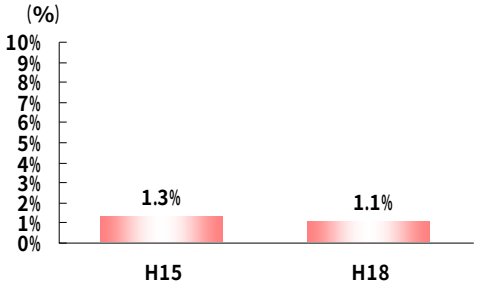
■産業の活性化による所得の向上

産業別就業人口割合は、新潟県と比較して、第一次産業と第二次産業が高くなっている。しかし、製造品出荷額の県内シェアは約 1%、農業産出額の県内シェアは約 3%であり、ともに減少傾向にある。また、市民一人あたりの所得では 2,500 千円と、県平均を約 200 千円下回っており、産業の停滞が地域住民の所得低下に影響している状況にある。

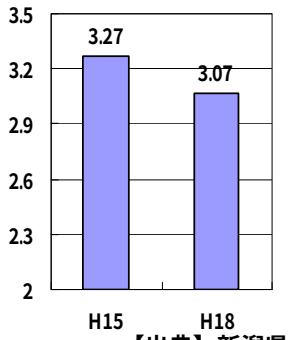


【出典】国勢調査

図 5-199　新潟県と魚沼市の産業別就業人口割合（平成 17 年）

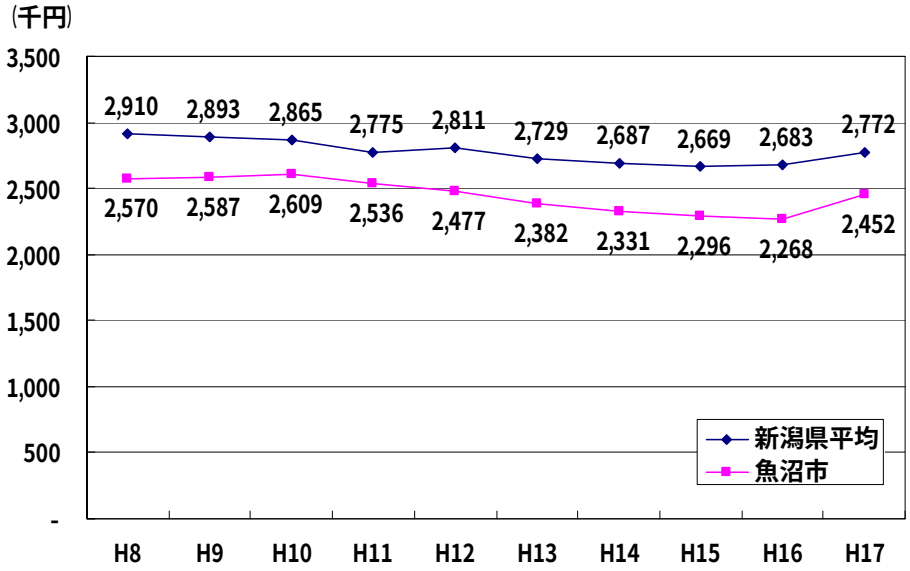


【出典】工業統計



【出典】新潟県統計年鑑

図 5-200　製造品出荷額の県内シェア（再掲）　図 5-201　農業産出額の県内シェア（再掲）

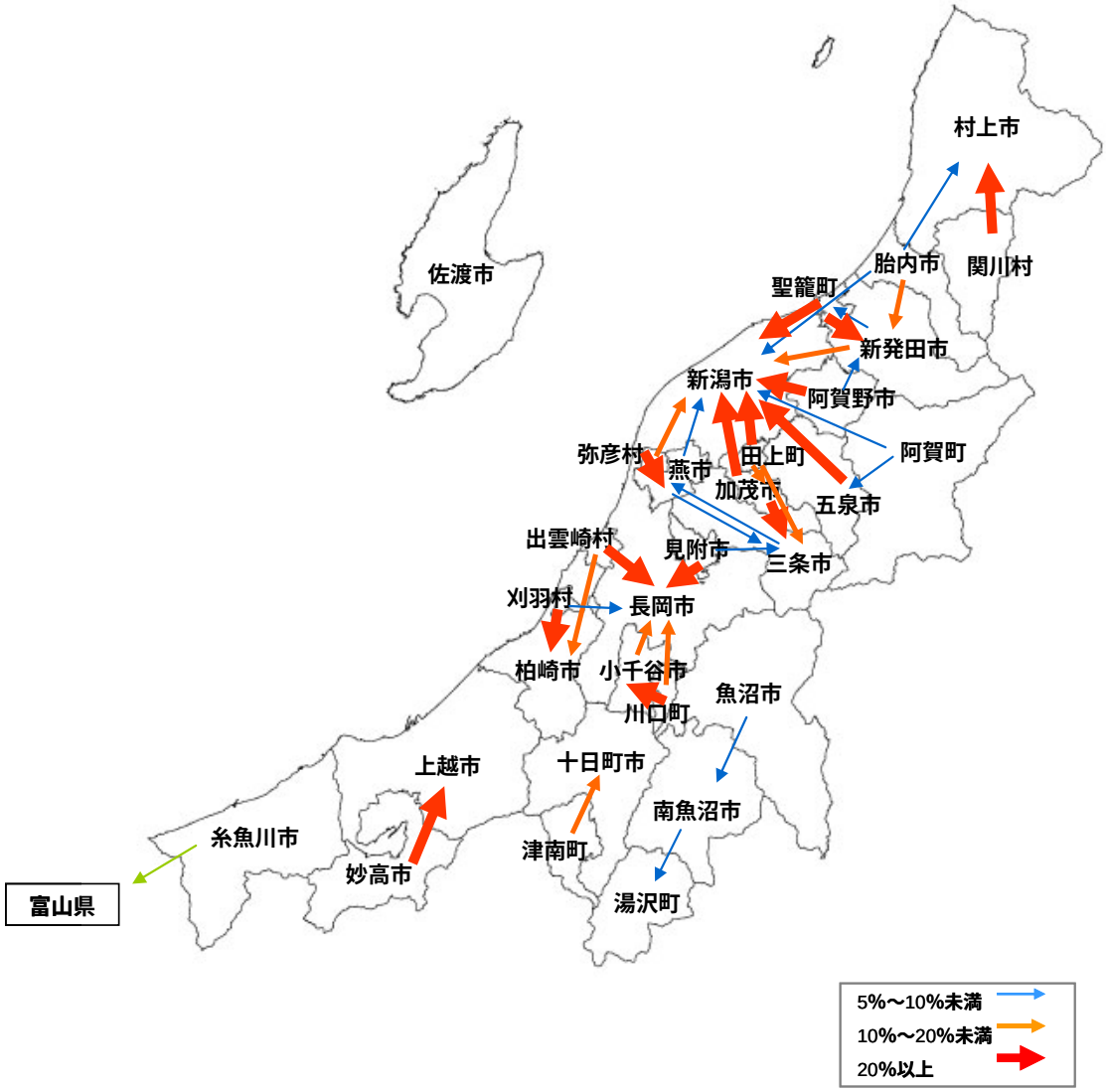


【出典】新潟県統計年鑑

図 5-202　一人あたり市町村民所得の推移

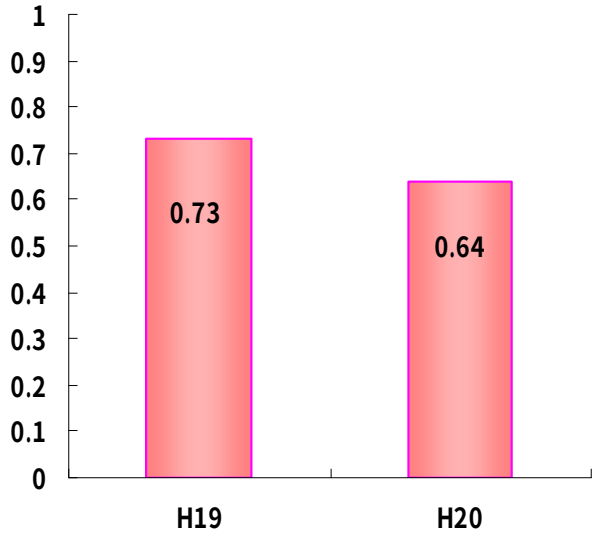
■周辺地域も含めた産業の活性化による雇用の場、機会の確保

通勤流動では、隣接する南魚沼市への流出の他は、大きな流動は見られないことから周辺地域も含めて、雇用の場・機会が減少していることが考えられる。また、有効求人倍率は 1 を下回っており、雇用情勢も良好とはいえないものの、専門･技術職の求人倍率は高い。



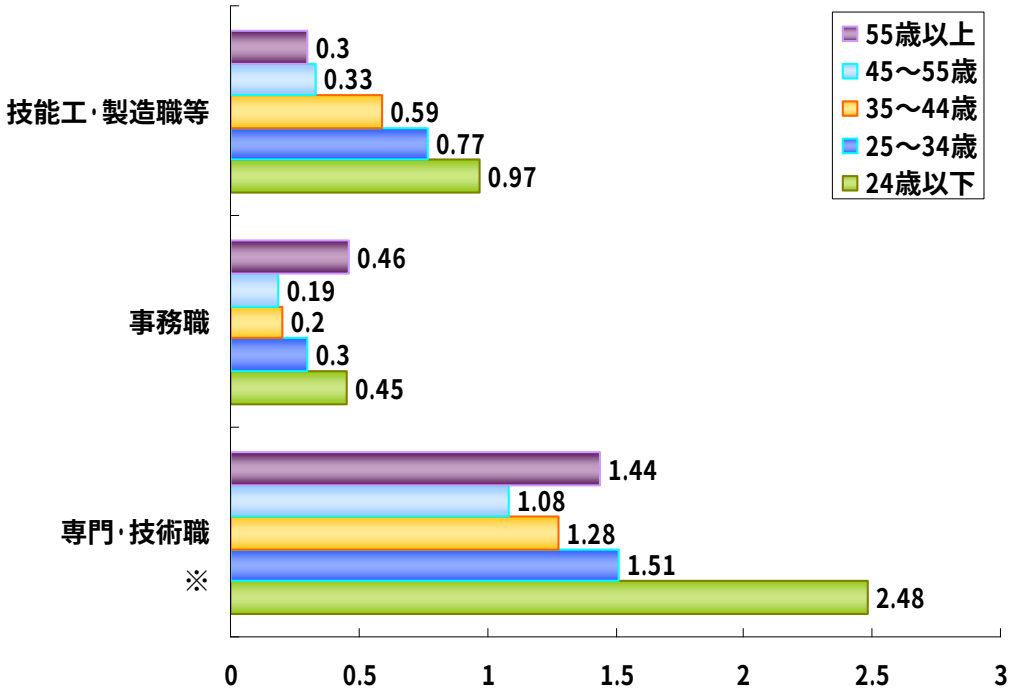
【出典】国勢調査

図 5-203　通勤流動



【出典】新潟日報

図 5-204　有効求人倍率の状況（南魚沼地区）



※建築・土木・情報処理技術者、保健医療（医師等除く）

【出典】ハローワーク南魚沼

図 5-205　職種別求人倍率（南魚沼地区・小千谷地区合算）

3)　住

■都市機能配置の再構築

小売店舗数が減少しており、年間小売販売額が増加していることから、大規模小売店による影響がうかがえ、中心市街地の活力低下が懸念される。

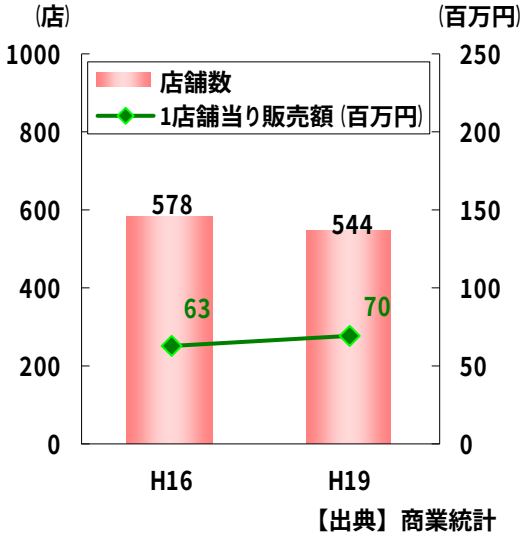


図 5-206　小売店舗数及び販売額

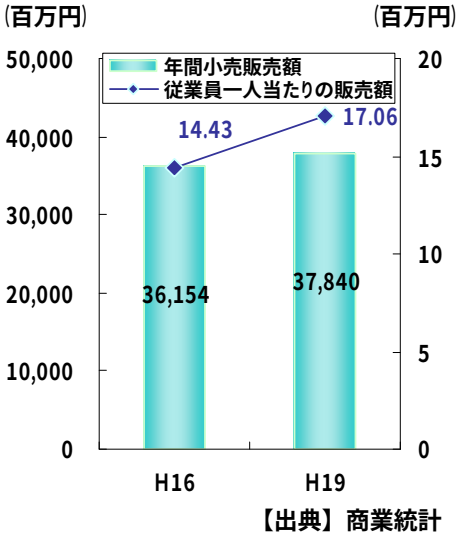


図 5-207　小売販売額

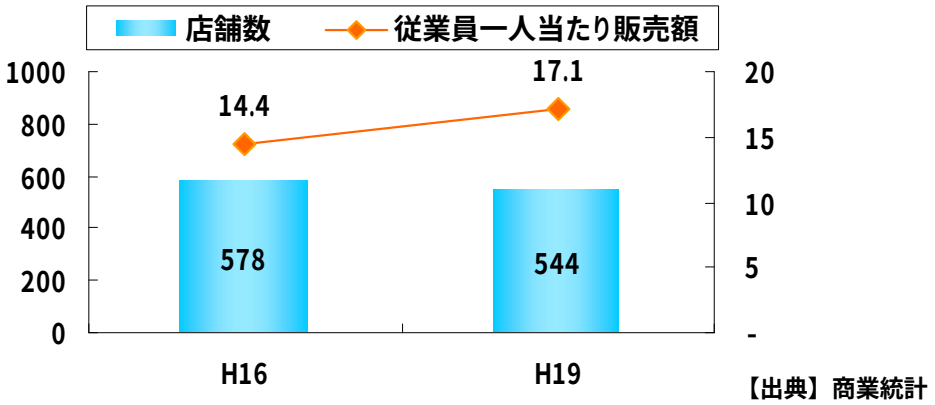


図 5-208　小売販売額及び従業員一人当たり販売額

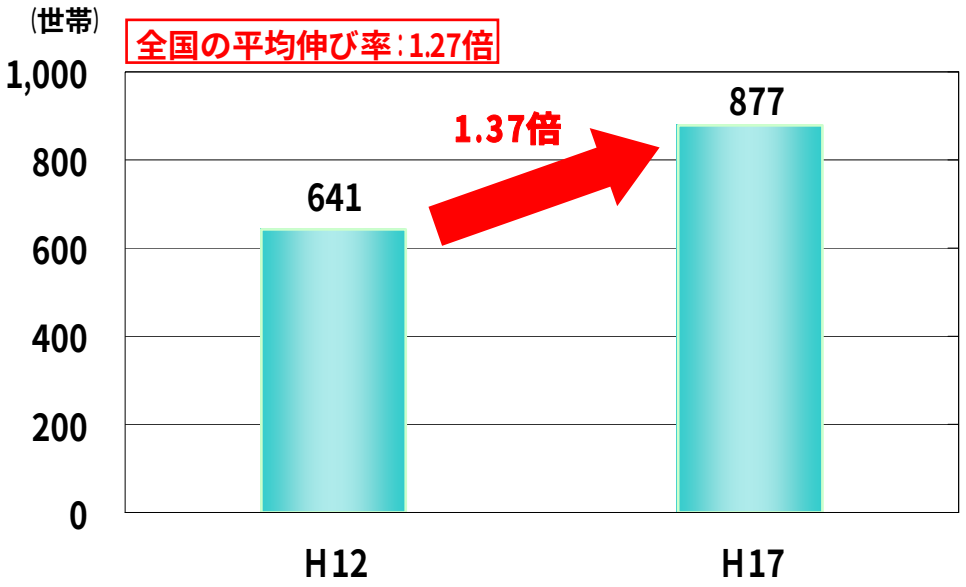
表 5-21　大型店舗立地状況（魚沼市）

市町村名	店舗名	店舗面積 (㎡)	開店日
魚沼市	小出ショッピングセンターパルス	4,159	1995.8.1
魚沼市	サカキヤ国道店	1,476	1989.6.7
魚沼市	北南家具センター　小出本店	1,973	1980.1.2
魚沼市	良食生活館小出店	3,185	1995.7.25
魚沼市	小出ショッピングセンター	4,278	1997.10.2

【出典】新潟県 HP

■高齢者が安心して暮らせる環境の確保

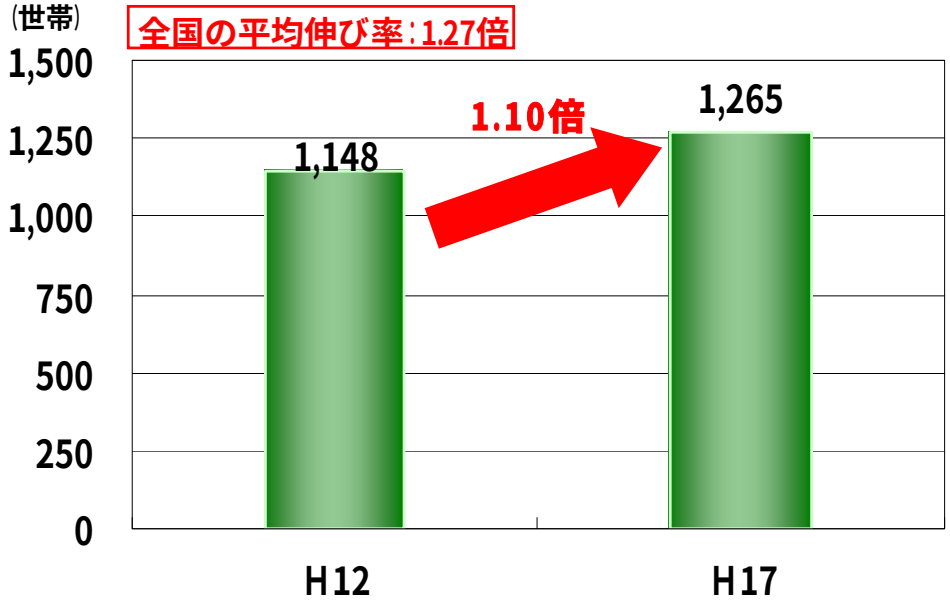
魚沼市の高齢者世帯は増加傾向にあり、特に高齢者単身世帯は全国の平均伸び率を上回る約 1.37 倍の伸びを示している。高齢者世帯、特に独居世帯では、緊急時における自力通報や周囲による発見が困難な場合があり、惨事につながる危険性もある。



※高齢者単身世帯：65 歳以上の単独世帯

【出典】国勢調査

図 5-209　高齢者単身世帯の推移（魚沼市）



※高齢者夫婦世帯：夫婦のみの世帯でいずれかまたは両方が６５歳以上の世帯

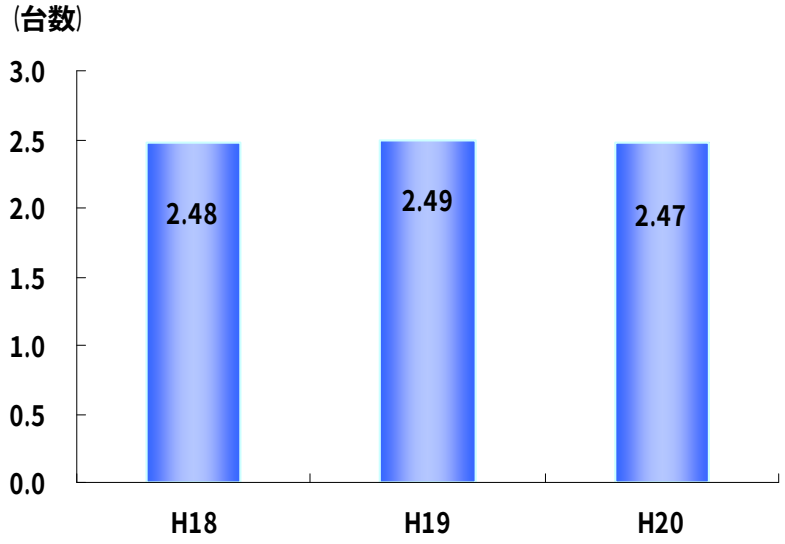
【出典】国勢調査

図 5-210　高齢者夫婦世帯の推移（魚沼市）

■日常生活における移動手段の確保

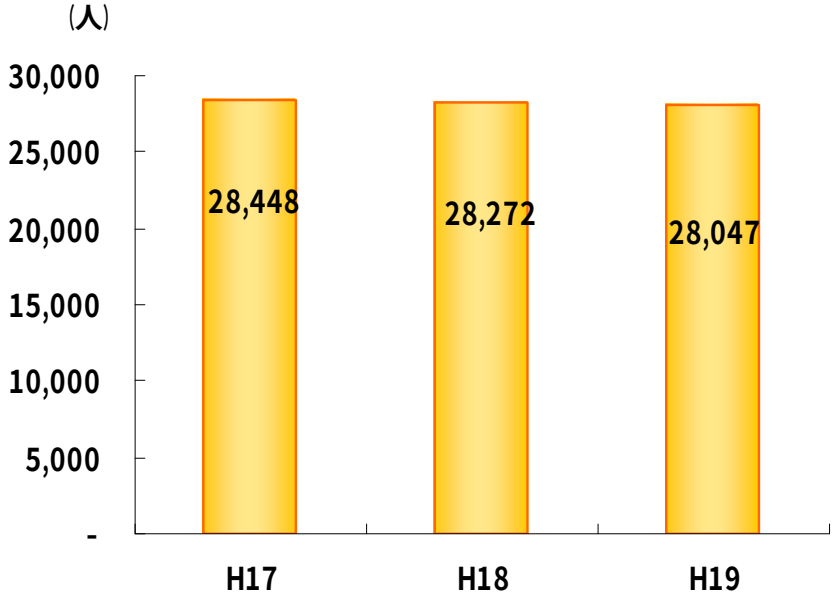
魚沼市の世帯当たり自動車保有台数は 2.47 台と多く、免許証保有者数は約 28,000 人で、15 歳以上（約 36,000 人）の約 8 割が免許証を持っていることからも、日常生活における移動手段を自家用車に依存していることがうかがえる。

一方、魚沼市は冬季において３mを超える積雪を記録するほどの豪雪地域であるため、冬季における自動車での移動が困難となる場合もあり、安全･安心な日常生活の移動手段を確保することが必要である。



【出典】新潟県統計年鑑

図 5-211　一世帯当たり自動車保有台数（魚沼市）



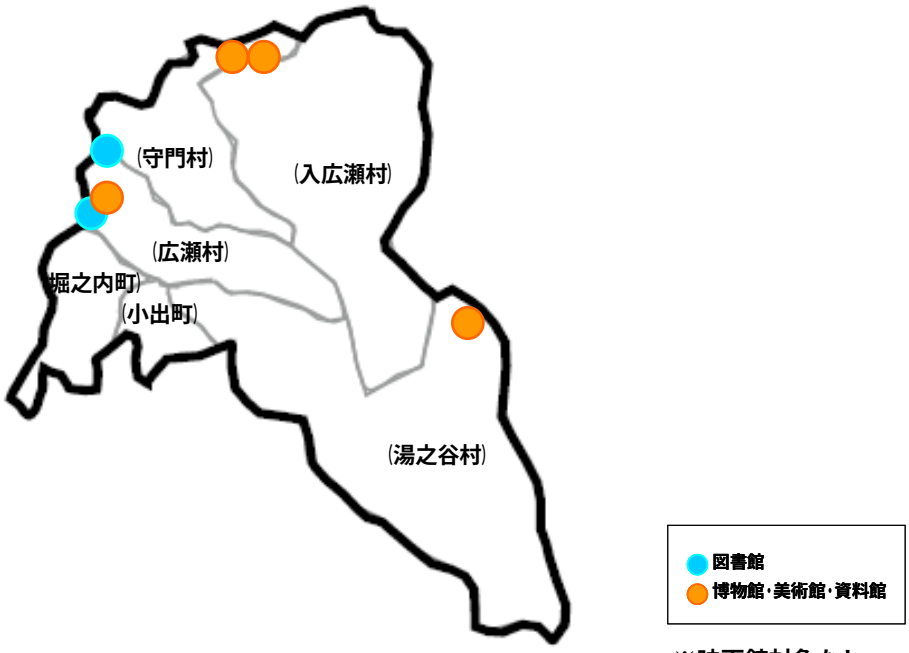
【出典】新潟県統計年鑑

図 5-212　運転免許保有者の推移（魚沼市）

4)　遊（楽しむ）

■生活圏の中での娯楽機能の確保・共有

魚沼市には、図書館 2 箇所、博物館等 4 箇所が存在するものの、映画館がないなど娯楽機能の充実が望まれる。しかし、人口規模を考えると独自に機能を保有することは困難であるため、生活圏の再構築により隣接市と連携し、娯楽機能の確保に努める必要がある。



※映画館対象なし

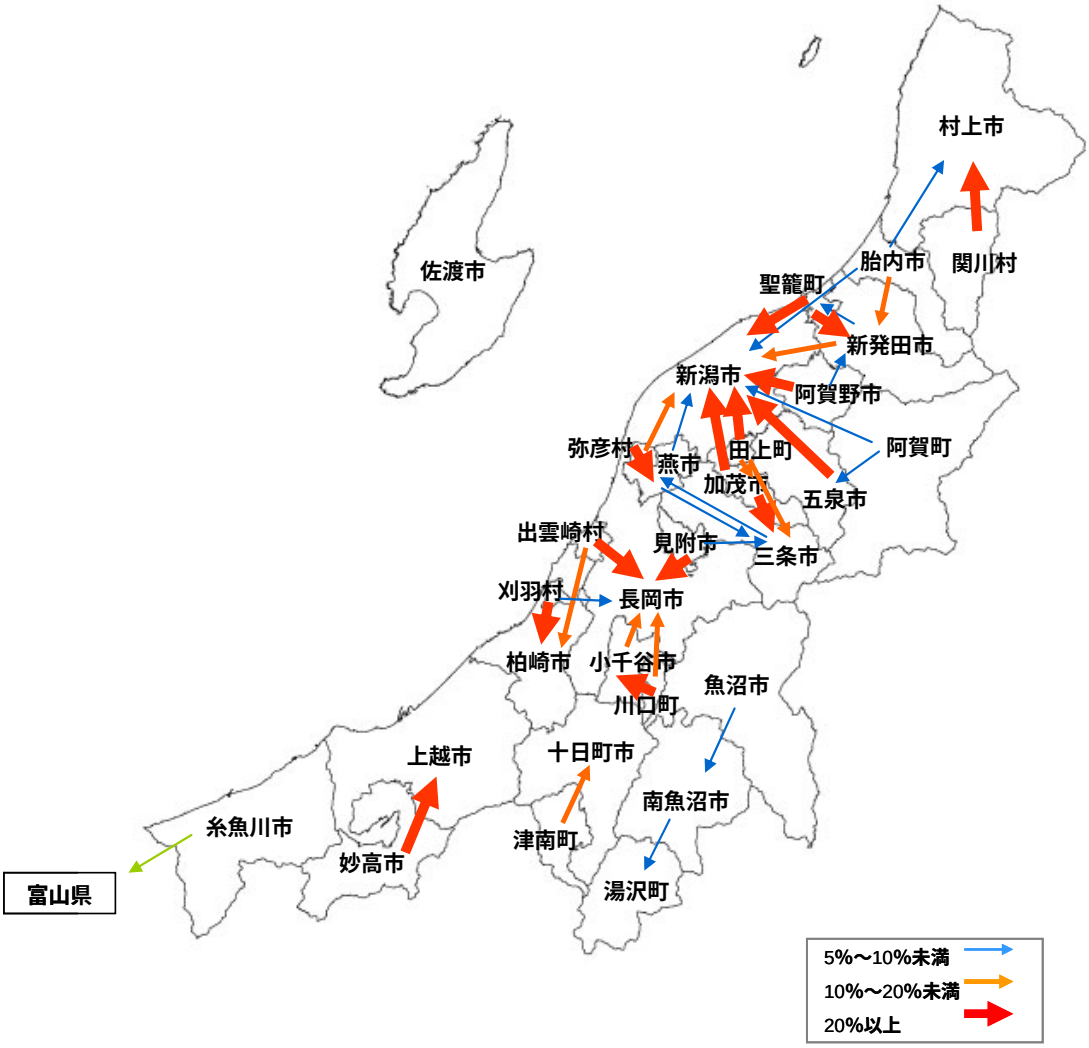
【出典】統計で見る市区町村のすがた 2008、Mapion 電話帳、goo 映画 HP

図 5-213　映画館・図書館・博物館等文化施設の状況

5)　学

■地域に暮らしながら通学できる環境の確保

魚沼市には高等学校が 2 校立地していることもあり、南魚沼市への流出の他は大きな流動は見られず、ほぼ自市内における通学となっている。大学は南魚沼市に 1 校立地しているほかは、新潟市・長岡市に立地しており、高校卒業後は、これらの都市へと流出していると考えられる。これらの流出した人口は、そのまま地域外への定着につながることから学生が自宅から通学できる環境を充実する必要がある。

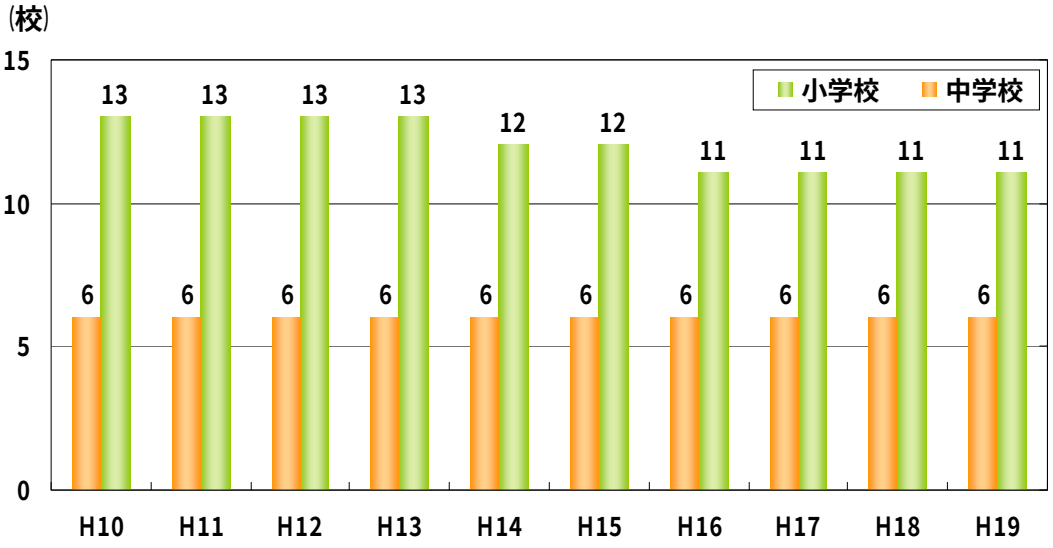


【出典】国勢調査（平成 17 年）

図 5-214　通学流動

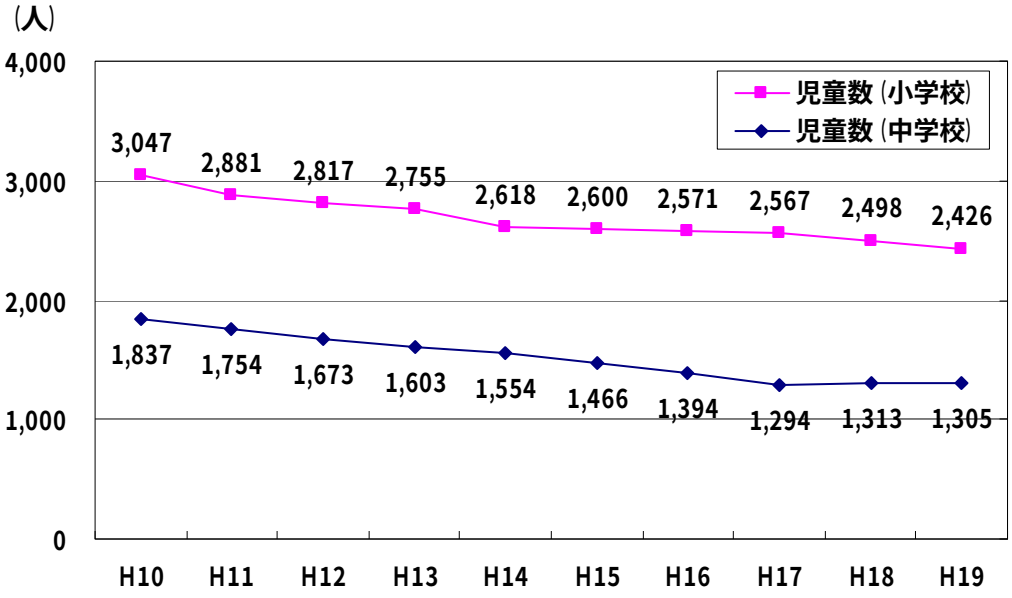
■小中学校の児童・生徒数の減少により、中山間地域を中心に進む学校の統廃合

人口減少、少子化の進展による児童・学生数の減少から、従来学区の維持・継続が困難となっており、学校の統廃合が徐々に進行している。こうした流れは、今後も続くことから、通学範囲の広域化、通学時間の長時間化に伴う適切な対応が必要となる。



【出典】新潟県統計年鑑

図 5-215　小・中学校数の推移



【出典】新潟県統計年鑑

図 5-216　児童数の推移

6)　観光

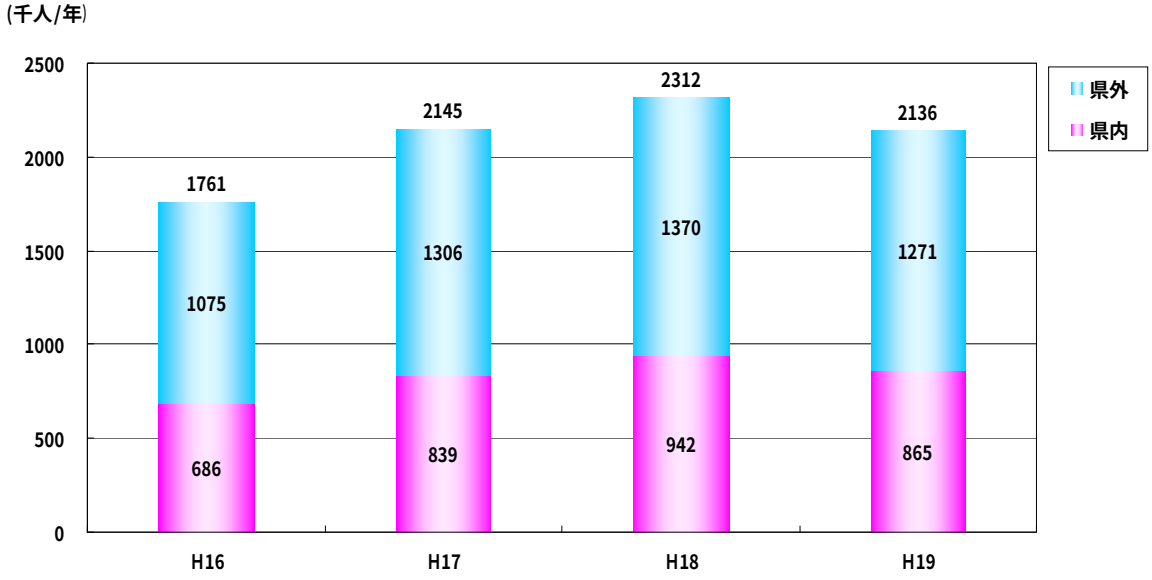
■自然や食等の資源を活かした観光交流への取組の強化

尾瀬を中心とする自然景観や湯之谷温泉郷等の観光資源がある。

観光入り込み客数は、平成 16 年度から平成 18 年度にかけて増加したものの、平成 19 年度では減少している。

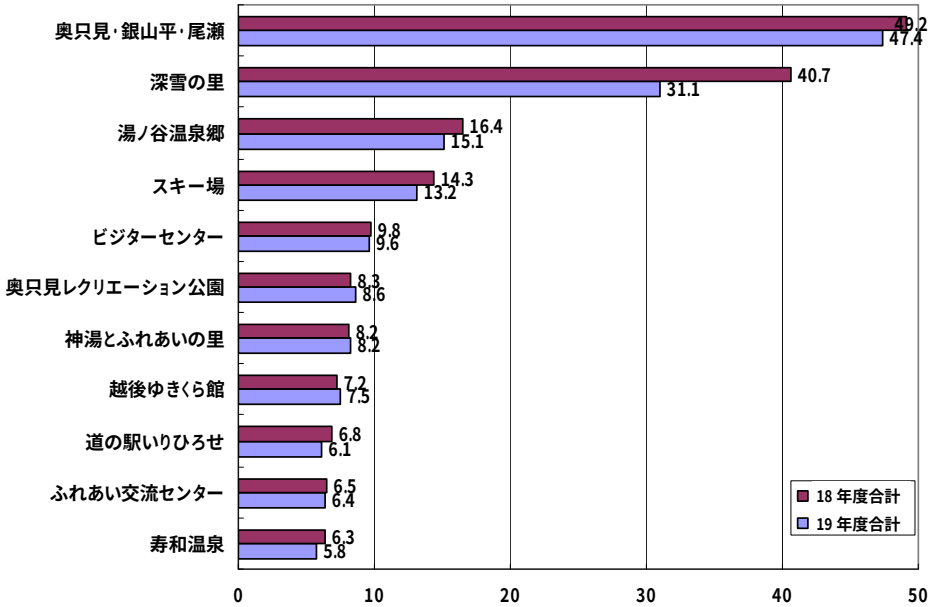
今後の観光産業の拡大に向けて、全国的に有名な「魚沼産コシヒカリ」等の食を活かした観光交流への取組が必要である。

図 5-217　代表的な地域資源



【出典】新潟県統計年鑑

図 5-218　魚沼市の観光入り込み客数の推移



【出典】新潟県観光動態調査（平成 19 年）

図 5-219　魚沼市の主要観光地入込客数